

関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科

2018年度 春学期入学試験

ビジネススクール (経営戦略専攻)

「企業経営戦略コース」入学試験

## 筆記試験 (小論文) 問題

(注意事項)

- 監督者から試験開始の指示があるまで、問題用紙の内容は見ないでください。
- 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 机の上には筆記用具、受験票、時計のほかは置かないでください。  
それら以外の物はカバンに入れ、床の上に置いてください。
- 筆記用具および時計は、計算機能や翻訳機能などを組み込んだ物の使用は認めません。時計のアラームは解除し、携帯電話等は電源を切ってください。
- 不正行為者は試験を無効とします。

## 関西学院大学大学院経営戦略研究科 入学試験問題

ハローワークで仕事を探す人1人に何件の求人があるかを示す有効求人倍率が、バブル期を超えた。企業の間では人手を確保できず事業に支障が出ることへの懸念が強まっている。対策をいよいよ急ぐ必要がある。

4月の有効求人倍率は1.48倍に上がり、バブル期で最も高かった1990年7月の1.46倍を上回った。

求人倍率の上昇は景気の改善を反映した面もあるが、少子化による人口減少という構造的要因が大きい。人口減の加速を考えれば、人手不足は一段と深刻になるおそれがあることを、企業も政府もよく認識すべきだ。

対策は2つに大別できる。ひとつは企業が生産性を高め、より少ない人員で生産や販売活動が回るようにすることだ。もうひとつは女性や高齢者の就業を促すなど働き手を増やすことである。

生産性の向上は余地が大きい。企業は無駄な仕事をやめるなど業務の見直しや、IT(情報技術)活用による効率化・省人化などに積極的に取り組むべきだ。

とりわけサービス業は国際的にみて生産性が低い。豊富な労働力を前提にした事業モデルの改革にも踏み出すときだ。

働き手を確保し、労働力の減少を抑えるには、政府の実行力が問われる。課題は山積している。

女性の就労促進では、既婚者が働く時間を抑えるのにつながる配偶者控除の抜本的な見直しが欠かせない。一定の職務能力を持った外国人材を受け入れる新たな仕組みも検討したい。出生率を上げる少子化対策ももちろん怠れない。

人手が足りない分野に人材が移りやすくする労働市場改革も重要だ。職業紹介など人材サービス会社の活動を活発にする規制改革や、求められる技能を働き手が身につけるための職業訓練の強化など、やるべきことは多い。

こうした対策を企業も政府も迅速に進める必要がある。今は労働力需給の構造変化の真最中だ。変化への対応力が問われている。

(日本経済新聞社説 2017.5.31.)

以上の内容を参考に、以下の問いについて論述しなさい。

設問 歴史的事実として「人口減少＝経済の衰退」という指摘がなされています。人口が減少すると消費が減少し、それに伴って投資が減退していくとともに、生産を担うべき生産労働人口が減少し、相乗的に経済成長が停滞するというものです。そこで課題になっているのが「生産性を高める」という課題です。生産性を高めれば、一人あたりに支払いうる賃金が上昇するとともに、企業業績の果実としての利潤を投資に振り向けられる機会が増えることとなります。しかし現代日本経済では、賃金や消費ではなくむしろ企業の内部留保や株式配当が相対的に増大している傾向があるともいわれています。

以上の内容を踏まえて、企業経営に求められるものはいかなるものか、以下の語句から3語以上を使い、さまざまな視点から意見を述べてください。

しごと	社会的責任	正規雇用	同一労働	イノベーション
働き方	企業家精神	顧客価値	グローバル	シンギュラリティ